

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日)

【会社名】 佐島電機株式会社

【英訳名】 SATORI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 佐島 浩之

【本店の所在の場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目14番10号

【電話番号】 03(3451)1040

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理統轄 青木 靖司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	58,812	53,612	112,999
経常利益 (百万円)	412	2	259
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に 帰属する四半期純損失 () (百万円)	228	104	12
四半期包括利益 又は包括利益 (百万円)	177	121	1,705
純資産額 (百万円)	33,027	31,077	31,227
総資産額 (百万円)	61,846	61,268	59,759
1株当たり 四半期(当期)純利益 又は1株当たり 四半期純損失() (円)	13.46	6.16	0.73
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.4	50.7	52.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,057	850	1,379
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	165	38	166
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	520	192	1,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,913	7,223	6,532

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	12.30	9.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、全体として力強さを欠く展開の中、英国のEU離脱選択や米国の政権移行に伴う先行き不透明感が拡大しました。国内経済は、住宅投資などで一部回復が見られるものの、為替・金融市場の大幅変動等の影響もあり、足踏み状態が続きました。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大や車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、PC用およびモバイル端末用半導体の販売減により536億12百万円(前年同期比8.8%減)となりました。利益面につきましては、売上高の減少に伴う売上総利益の減少、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は2億20百万円(前年同期比40.1%減)、経常利益は為替差損の計上により2百万円(前年同期比99.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億4百万円(前年同期は2億28百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内事業

事務機器用ユニット製品の採用モデル拡大による販売増があったものの、モバイル端末用半導体および事務機器用電子部品の販売減により、売上高は353億49百万円(前年同期比6.2%減)、セグメント利益は2億7百万円(前年同期比55.1%減)となりました。

海外事業

車載向け外資系電子部品の販売増があったものの、仕入先が一部製品を撤退したことによる半導体の販売減および事務機器用電子部品の価格下落により、売上高は182億62百万円(前年同期比13.5%減)、セグメント利益は6百万円(前年同期は94百万円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて6億91百万円増加し、72億23百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は8億50百万円(前年同期比19.6%減)となりました。

これは主に売上債権の増加により資金が減少したものの、たな卸資産の減少および仕入債務の増加により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は38百万円(前年同期は1億65百万円の使用)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億92百万円(前年同期比63.0%減)となりました。

これは主に短期借入金の純増加により資金が増加したものの、配当金の支払により資金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は、32百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画及び重要な設備の除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,946,826	17,946,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	17,946,826	17,946,826		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年9月1日 ～平成28年11月30日		17,946,826		2,611		3,606

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村 絢 (常任代理人 三田証券株式会社)	CUSCADEN WALK, SINGAPORE (東京都中央区日本橋兜町 3 番11号)	659	3.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	632	3.52
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 2 号	587	3.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 1 号	583	3.25
株式会社オフィス佐鳥	東京都世田谷区瀬田二丁目 4 番18号	515	2.87
株式会社STRマネージメント	東京都世田谷区砧八丁目26番36号	515	2.87
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	424	2.36
佐鳥電機社員持株会	東京都港区芝一丁目14番10号	367	2.04
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目 7 番 1 号	358	1.99
佐 鳥 經 子	東京都中央区	317	1.76
計	-	4,960	27.64

(注) 1. 上記のほか、当社名義の自己株式が、991千株(持株比率5.52%)あります。

2. 平成27年12月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者が、平成27年11月30日現在、下記のとおり当社株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には反映しておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	674	3.76
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	93	0.52
計		767	4.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 991,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,917,800	169,178	
単元未満株式	普通株式 37,826		
発行済株式総数	17,946,826		
総株主の議決権		169,178	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数19個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐鳥電機株式会社	東京都港区芝一丁目14番10号	991,200		991,200	5.52
計		991,200		991,200	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,533	7,224
受取手形及び売掛金	32,951	34,616
商品及び製品	9,041	7,926
仕掛品	425	429
原材料及び貯蔵品	256	393
その他	1,042	1,006
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	50,247	51,589
固定資産		
有形固定資産	4,233	4,259
無形固定資産	2,188	2,115
投資その他の資産		
その他	3,136	3,350
貸倒引当金	46	46
投資その他の資産合計	3,089	3,304
固定資産合計	9,511	9,679
資産合計	59,759	61,268
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,230	16,182
短期借入金	3,877	4,120
1年内返済予定の長期借入金	2,000	1,000
未払法人税等	155	156
その他	899	1,292
流動負債合計	22,163	22,752
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	3,700	4,600
退職給付に係る負債	1,604	1,626
その他	564	712
固定負債合計	6,368	7,439
負債合計	28,532	30,191

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,611	2,611
資本剰余金	3,608	3,608
利益剰余金	25,720	25,344
自己株式	1,253	1,253
株主資本合計	30,686	30,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	895
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	173	173
為替換算調整勘定	26	42
退職給付に係る調整累計額	7	2
その他の包括利益累計額合計	540	766
純資産合計	31,227	31,077
負債純資産合計	59,759	61,268

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	58,812	53,612
売上原価	53,981	49,184
売上総利益	4,831	4,427
販売費及び一般管理費	4,462	4,206
営業利益	369	220
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	38	35
為替差益	30	-
仕入割引	34	34
その他	30	21
営業外収益合計	137	94
営業外費用		
支払利息	56	48
債権売却損	30	2
為替差損	-	207
その他	7	54
営業外費用合計	94	312
経常利益	412	2
特別利益		
子会社清算益	30	-
特別利益合計	30	-
特別損失		
固定資産除却損	1	2
特別損失合計	1	2
税金等調整前四半期純利益	441	0
法人税、住民税及び事業税	210	106
法人税等調整額	3	0
法人税等合計	213	105
四半期純利益又は四半期純損失()	228	104
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	228	104

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	228	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	161
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	0	-
為替換算調整勘定	161	69
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	405	225
四半期包括利益	177	121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	177	121
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	441	0
減価償却費	173	168
子会社清算損益（は益）	30	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	23	14
受取利息及び受取配当金	41	38
仕入割引	34	34
支払利息	56	48
売上債権の増減額（は増加）	4,586	1,223
たな卸資産の増減額（は増加）	583	952
仕入債務の増減額（は減少）	4,404	719
未払消費税等の増減額（は減少）	176	93
その他	151	193
小計	1,377	895
利息及び配当金の受取額	40	39
仕入割引の受取額	34	34
利息の支払額	58	48
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	337	71
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,057	850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	21	21
有形固定資産の取得による支出	40	26
その他	103	85
投資活動によるキャッシュ・フロー	165	38
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199	199
長期借入れによる収入	-	900
長期借入金の返済による支出	400	1,000
配当金の支払額	304	271
その他	15	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	520	192
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	4
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	283	691
現金及び現金同等物の期首残高	6,630	6,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,913	7,223

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化による譲渡残高

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
受取手形及び売掛金	1,557百万円	851百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
給与手当等	2,413百万円	2,310百万円
退職給付費用	126	119

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
現金及び預金勘定	6,914百万円	7,224百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	0	0
現金及び現金同等物	6,913	7,223

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月14日 取締役会	普通株式	305	18	平成27年5月31日	平成27年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 取締役会	普通株式	271	16	平成27年11月30日	平成28年2月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月14日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年5月31日	平成28年8月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 取締役会	普通株式	271	16	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,695	21,117	58,812	-	58,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,334	73	2,408	2,408	-
計	40,030	21,191	61,221	2,408	58,812
セグメント利益又は損失()	462	94	368	0	369

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額0百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,349	18,262	53,612	-	53,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,439	60	3,500	3,500	-
計	38,789	18,323	57,112	3,500	53,612
セグメント利益	207	6	214	6	220

(注) 1. セグメント利益の調整額6百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	13円46銭	6円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(百万円)	228	104
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(百万円)	228	104
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,955	16,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年12月20日開催の取締役会において、平成28年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・271百万円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・16円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成29年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月13日

佐鳥電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 文 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富 永 淳 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている佐鳥電機株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年9月1日から平成28年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成28年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、佐鳥電機株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。